

化する考えはあるのか。併せて、この制度以外で教育委員会が芝生化に取り組み予定はあるのか伺いたい。

▲教育長 運動場の芝生化については市教育委員会としても、転んでもけがをしない、炎天下の輻射熱が少ないなど、子どもに対して優しい環境づくりであると考えてきた。しかし、芝刈りや除草など維持管理に大変な労力を要するため、PTAや地域の協力が不可欠である。トラック競技など芝生になじまないスポーツもあるため、芝生化に当たっては十分検討する必要があると考えている。郡家・城辰小学校については、今後の土地利用計画を関係部局と協議する中で、条件が整えば市内のモデル校として積極的に取り組んでいきたい。また、県の支援事業以外にサツカーくじ助成金による補助事業の活用も検討しており、砂ぼこり対策の一つとしても取り組むみたいと考えている。

活動を支えており、特に中小零細企業の保護育成は大事である。一般競争入札には過度な競争を循環させ、活性化させるためには、指名競争入札の存続が必要である。そこで、入札制度のリンクを決める算定基礎に地域貢献度や社会的・経済的弱者の雇用率を加えるなど、企業の社会的責任と役割を具体的な貢献基準として明示する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

▲企画財政部長 指名競争入札にはあらかじめ不適格業者を排除し、信頼できる業者を選定できるメリットがある反面、指名が恣意的になる可能性や談合が発生しやすいデメリットがある。五千万円以下の工事は従来どおり指名競争入札を実施するが、企業の社会的責任を果たし、地域に貢献する優良な企業を適切に評価するため、入札制度の改善に取り組んでいく。具体的には、指名競争入札に係る入札参加資格審査に市独自の評価点を加算し、地元貢献する優良企業を高く評価したり、市内業者の能力に応じた受注機会の確保を目的に格付を見直していく。また関係法令の遵守についても徹底するよう指導していきたい。

里の会

入札制度の改善で 中小企業の育成を

◎岡田議員 土木・建設業は本市の基幹産業として社会経済

総括質疑

質問者・項目

太字の項目は本文中に要約文を掲載

浜西 和夫

- ①学校耐震補強②学校トイレ施設の改善③耐震工事の工法
- ④介護保険制度

田中 英雄

- ①市民一体感の実現②競艇事業からの繰入金③市立図書館の夜間延長開館④スポーツ課の復活

山本 直久

- ①スクールカウンセラーの派遣②外国子女教育推進事業費③体育施設④城坤コミュニティセンター⑤ゼロ予算若手芸術家活動支援事業⑥生ごみ処理容器等設置補助金⑦丸亀市の水問題⑧中央保育所

松浦 正武

- ①平成二十一年度歳入予算②公共交通の充実③農業の振興④保育所行政の充実

小野 健一

- ①都市計画道路②丸亀城内の遊園地跡地及び動物園の取り扱い③音楽によるまちづくり④学校を核とした道徳教育の充実

長友 安広

- ①給食センターの今後のあり方①市税・使用料及び手数料などの収納率向上②土木費③雇用対策④教育費(耐震)⑤いじめ問題⑥競艇事業

横川 重行

- ①国民健康保険と後期高齢者医療制度②介護保険と高齢者福祉③飯山校区の幼稚園

中谷真裕美

- ①環境問題②地産地消③市街地の再生④濁水対策⑤指定管理者、民間委託による雇用⑥個別外部監査契約に基づく監査に関する

三木 まり

- ①市長の政治姿勢②誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る③日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る④行財政改革

条例の制定

小松 利弘

- ①土器川の田園環境の整備と充実②地元中小企業の育成③岡田小学校の存続

亀野 忠郎

- ①街なか定住促進事業②防災士養成事業③認知症サポーター④学校の地上デジタルテレビ化の整備

北山 齊伯

- ①雇用問題②市職員の雇用③高齢者の社会保障制度④民間委託事業⑤個人住宅の耐震対策⑥人権侵害

高田 重明

- ①競艇事業②地域農業振興③洪水対策④市営住宅入居募集の多数回落選者優遇措置⑤人権同和行政

尾崎淳一郎

- 洋式トイレが普及しているが、市内の幼稚園、小・中学校では和式トイレが大半で、洋式トイレはわずかしが設置されていない。学校施設の老朽化が深刻な

学校トイレの 施設改善について

◎浜西議員 現在の住宅では

問題となっているが、特にトイレの老朽化が激しい。子どもたちが快適な環境で学ぶためにも、学校の耐震化と併せて、トイレの大規模改修はできないのか。



△ 教育部長 学校トイレの整備は、教育環境の向上のみならず、学校を拠点とした安全なまちづくりにつながる社会資本の構築であると考えている。学校施設の地域開放や災害時の高齢者の使用という点からも、学校トイレの洋式化が望まれていることは承知している。既存校舎の耐震化や大規模改修の機会をとらえ、トイレの改修にも努めているところである。

しかし、市内教育施設の多くが老朽化し、施設改修自体が全体的に進んでいない。そこで、耐震化を優先的に行う中で、特に衛生上問題のあるトイレについては整備も併せて行う。その

他については耐震化後の学校施設全体の整備計画の策定を進める中で、より快適で多目的なトイレを実現するための新たな指針を検討し、早期改修の実施に向けて取り組んでいきたい。

競艇事業繰入金を 学校トイレ改修に

□ 田中議員 競艇事業からの繰入金は、教育文化体育基金に積み立て、校舎の耐震事業に充当されるとのことである。そこで、校舎耐震事業に充当する一

部の繰入金を、子どもたちや保護者の切実な願いである学校トイレ改修事業にも充当していただきたいが、どう考えているのか。

△ 企画財政部長

競艇事業からの繰入金の使途については、当面の間教育文化体育基金に積み立て、後年度において、学校教育施設の耐震補強事業などの一般財源部分に充当していく。平成二十一年度の競艇事業会計から一般会計への繰入金一億円も、引き続き教育文化体育基金に積み立

きれいなトイレだと、うれしいね

てる。

市民のだけれど安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、基本的に学校教育施設などの耐震補強を最優先事業として進めていくが、現場を再確認し、喫緊を要するトイレなどは早急に修理改善する。また、多目的トイレの設置や大規模な修繕については、学校間で大きな差異が生まれないよう、必要に応じて一体的に整備を行うことにより、繰入金を有効に活用していきたい。

城坤センター 建て替えの考えは

□ 山本議員 平成二十一年度

中に城坤コミュニティセンターの耐震診断が実施される予定だが、その結果次第では、建て替えという必要性も生じる。同センターは建物自体も狭い上、対象地域が広く、大きなイベント時などは駐車場が常に満車になり、地域の住民が大変不便を感じている。建て替えの必要性が生じた場合、あるいは建て替えの必要性がない場合でも、将来的なことを考えると、同センターの移転を視野に入れた検討も必要ではないか。

必要ではないか。

△ 生活環境部長

コミュニティセンターは、地域住民が集い、触れ合い、交流する地域の拠点施設であり、災害時には緊急避難場所となる施設でもある。このため、施設の老朽化などを勘案し、整備計画に基づき、順次整備を進め、二十年度については、城乾コミュニティセンター

の改築と川西コミュニティセンターの増築を進めている。城坤コミュニティセンターは、建物に対する地域住民一人当たりの占有面積が最も少ないので、増築で計画を進めている。建て替えの必要性が生じた場合には、再度地元とも協議し、市の全体計画の中で財政状況や優先順位なども勘案しながら、対処していきたい。

公共交通の 充実について

□ 松浦議員 コミュニティバ

ス路線網や道路のバリアフリー化などで、着実に丸亀市の公共交通は改善されているが、今後



コミュニティセンターは地域の拠点です

急速に進む高齢化社会の中にあつては十分とは言えない。現在、国に「地域公共交通総合連携計画」を提出すれば、様々な支援策が講じられるが、丸亀市の取り組みについて伺いたい。

△ 市長

地域公共交通総合連携計画の策定は、JR、琴電、バス事業、離島航路などを含めた総合的な公共交通の連携を図る取り組みであり、本市のコミュニティバスの一層の利用促進を図る上で、まさに時宜を得たものである。この計画は平成十九年五月に制定された法律の中で、市町村が地域の公共交通の活性化及び再生のため創意工夫し、活力のある地域社会の実現に寄与するための計画と位置付

けられ、この計画を市町村が作成する場合には財政支援も受けられる。高齢化社会の進行や環境、エネルギー対策等の観点からも、公共交通の充実、活性化は重要な課題である。そこで本市も、この計画の策定に向け、国に対し、実施計画の認定申請を提出する方針である。



市内にも琴電が走っています (栗熊)

道徳教育の充実について

○小野議員 戦後六十数年が過ぎ、その道徳教育の結果として、世の中の道徳性の低下には憂慮すべきものがある。青少年の教育の場としては、学校、家庭、地域があるが、現在はその

どれもが問題を抱えている。中でも、学校における道徳教育が戦後から今まで十分ではなかったと考えている。学校での道徳教育の充実を切に願うが、見解を伺いたい。

▲教育長 学校の児童、生徒だけでなく、大人社会においても規範意識の欠如が見られ、道徳性の低下傾向は秩序ある社会を形成する上で大きな問題だと認識している。道徳教育は、学校、家庭、地域のそれぞれがその教育機能をきちんと果たしていく必要がある。学校においても、道徳教育に一層腰を据えて取り組まなければならない。

道徳教育の最終目標は、学習した内容が児童、生徒の日常生活に生きて働くことである。道徳教育は、児童、生徒のものの考え方や価値観が関係する教育活動であるだけに慎重に進めなければならないが、子どもたちの道徳性を高めるため、引き続き、体験を取り入れた学習活動など、具体的な手だてを考へることが求められている。

給食センターの運営について

○長友議員 平成二十二年度

に供用開始する新学校給食センターについて、次のことを伺いたい。①配食計画について。②新センターの運営方式について。③委託業者の選定方法について。

▲教育部長 ①新センターは、市内南部地域の小・中学校約六千五百食、第二センターは、旧丸亀市内と島しょ部の小・中学校約三千二百食、飯山センターは、綾歌、飯山地区の小学校と幼稚園に約千五百食を配食する。

②丸亀市学校給食業務等民間活力検討委員会からの答申を踏まえ、昨年三月に学校給食調理と業務の民間委託実施に関する方針を決定した。委託業務については、食材などの検収の一部と調理、配缶、食器などの洗浄、設備機器などの点検及び清掃な



子どもたちのために一生懸命作っています

どの業務に限る。献立の作成、給食用物資の購入については、委託対象とする考えはない。③見積金額に、発注者の学校給食に対する基本的な考え方や企画提案を加味して選考するプロポーザル方式を採用したい。また、応募条件などの事業者選定基準を設け、条件を満たした調理専門業者の中から、学校給食の円滑な推進を図るため、業務を請け負うにふさわしい業者を選定する。

市税などの収納率向上の対策は

○横川議員 財源確保のため、不納欠損、多額の収入未済、滞納をどう解消するかが問題であ

る。そこで、収納率向上の具体的な対策を伺いたい。また、滞納対策専従職員の配置については、国の補助事業を活用して補充を図る方法もあるが、本市はどう考えているのか。

▲企画財政部長 全庁的な取り組みとして、市税の徴収率向上と使用料、手数料などの税外未収金の収納に向けた学習会を実施し、各未収金の法的根拠の整理や実務のマニュアル整備などを検討、研修している。市税確保の対策としては、①金融機関と契約を結び緊密化を図る②職員の知識・技能の習得のための研修を実施する③市民税の特別徴収義務者拡大のため、特別徴収制度の未実施事業者への取り組みを強化する④収納員を一名増員し四人体制とし、臨戸徴収を強化することが挙げられる。

増員の収納員は国民健康保険税の徴収を任務とするため、報酬は国民健康保険特別会計で負担してもらう。

なお、県では、「香川県国民健康保険調整交付金条例」を定め、その中に収納率向上特別事業を実施する市町に対し交付金を交付する制度があり、当該収納員の報酬の二分の一が県から交付される。

国民健康保険税 引き下げの考えは

◎中谷議員 平成二十一年度の国民健康保険税は介護分の税率を引き上げ、その後も医療分を含めた全体的な値上げを行うと聞いている。一般財源からの補てんを行い、一世帯一百万の引き下げを行うよう求めるが見解を伺いたい。

また、職を失った人などに前年度の所得に基づく高い国税税を求めるとなるが、所得面での基準を作り、その上で担税力の有無を判断するという減免の運用を求めるがどうか。

▲企画財政部長 本市は厳しい歳入環境の中、社会保障関連の経費の増加や耐震補強事業の前倒し実施などにより、一般財源を必要とする事業は山積している。国民健康保険制度は、あくまで受益者負担が原則の制度である。地方交付税の中で措置された保険基盤安定事業に係る経費、従来から一般財源化された経費及び国保安定化支援事業に係る経費については、減額することなく全額一般会計から国保会計に対し繰り出しを行って、減額部分に充当する目的

で繰り出すことは困難と考へる。減免については、あくまでも個々の納税者の担税力いかんによって決定すべきものであり、減免基準の制度化については困難である。

地産地消 今後の取り組みは

◎三木議員 地産地消については、予算案の中にも数多く見られ、十分とは言えないまでもそれぞれに対応されている。しかしながら、生産者の努力で誇れる特産品を地元住民がいつでも食することができるという状況には

まだ至っていない。小規模な産直市など少しずつ拡大はしてきているが、一般流通という観点で見れば課題は残されている。平成二十一年度は地消にも重点的に取り組んでもらいたいと思うが見解を伺いたい。

▲都市経済部長 地域で生産されたものを地域で消費する、いわゆる地産地消の一つとして、産地直売所がある。本市では、産地直売所の開設に当たり、支援をしてきたが、年々産地直売所の売り上げは伸びており、地産地消が進んでいるものと認識している。また、JA生産婦人部、果樹産地の女性グループなど各種団体の



地元で生産された物を求める人でにぎわっています

活動を支援しながら、女性が活躍する場所と情報の提供に努め、活性化を図ることや各種イベントで農林水産物の啓発活動に努めることにより、地産地消につながるよう引き続き推進していきたい。

岡田小学校の 存続について

◎小松議員 綾歌町内には栗熊、富熊、岡田の三つの小学校が存在しているが、統合、分校制などについて協議されているのか、その経過と内容について尋ねたい。

また、各学校の伝統などを大切にするため、統合ではなく、個々の学校の耐震強度の確保や建て替えについて協議してほしいが見解を伺いたい。

▲教育長 本市では、平成十九年十月に丸亀市立学校適正配置検討委員会を設置し、児童・生徒にとって十分な教育効果が得られるような教育環境整備のため、学校の適正規模、適正配置について検討している。その中で、本市の特徴と課題として、学校規模の学校間格差拡大による教育環境の不均衡や教育効果への影響が危惧されている。

また、本市では、早くから学校施設が整備されてきたことから、昭和五十六年の新耐震基準前に建築した施設が多く、早急に耐震化整備等を図る必要がある。

以上のような課題解決に向け、



小学校の思い出はいつまでも残ります

現在の学校規模を維持するか、または学校統合の必要性があるかなど、今後も検討を進めていきたい。

認知症サポーター 養成状況について

◎亀野議員 丸亀市における認知症サポーターの養成状況はどのようになっているのか現状を聞きたい。

まずは市の職員から、この養成講座を積極的に受けるべきと考えるが見解を伺いたい。

▲健康福祉部長 本市での認知症サポーターの養成は、県が実施している介護予防サポーター養成講座を通じて養成されて